

時事講演

(道路技術講演会から)

— 第 1 集 —

昭和62年 5 月

社団法人 日本道路建設業協会北海道支部
社団法人 北海道舗装事業協会
北海道アスファルト合材協会



中 嶋 嶺 雄 (略歴)

- 昭和11年 長野県松本市に生まれる。
- 昭和35年 東京外国語大学中国科卒業。
- 昭和40年 東京大学大学院国際関係論課程修了。
- 昭和41～51年 東京外国語大学助手、講師、助教授。
- 昭和44～46年 外務省特別研究員（在香港）。
- 昭和52年 東京外国語大学教授。
- 昭和52～53年 オーストラリア国立大学現代中国センター客員教授。
- 昭和55年 パリ政治学院・フランス国立国際関係センター客員教授。
- 東京大学より社会学博士の学位を受ける。
- 現 在 東京外国語大学教授。
- アジア政経学会常務理事、日本国際政治学会理事
兼東アジア分科会長、アジア調査会研究委員会幹事、環太平洋協力日本委員会委員。
- 専 攻 国際関係論、現代中国学。
- 現 在 所 東京都板橋区常盤台 1-28-3
(TEL (03) 965-3007)

いま東アジアが世界をリードする

東京外語大学教授 中嶋 嶺 雄

ただいま、ご紹介頂きました中嶋でございます。

本日は、永い伝統をもつ皆様の年次総会にお招き下され、私の日頃の研究成果の一端をご披露させて頂く機会を得まして、大変光栄に存じます。

本日のテーマは「いま東アジアが世界をリードする、という若干皆様には耳馴れない標題であろうかと思いますが、このところ、わが国を中心といたしました台湾、韓国、さらには香港、シンガポール等の東アジアの国々が、21世紀にかけての経済的發展という点で、極めて大きな注目を集めています。

また、同時に東アジアには中国という巨大な国家が存在しているわけですし、この中国が一体どうなるのか、ということも全世界的な関心の的になっていることはいままでもありません。

同時に、これとの関連で中国を巡る国際関係、特にわが国におきましては、日中関係や中国とアメリカそして特に関心を寄せなければいけないのは、中国とソ連との関係でして、私は中国を中心とする東アジアの研究をしていますものですから、これらの地域に関する私なりの考え方をこれから皆さんにお話してみたいと思っております。

そもそも、東アジアというものが注目されるに至ったのは、近々1980年代の初頭ではなかったか。私の友人のアメリカの学者が、彼はカリフォルニア大学の教授でございますけれども、80年代の初頭に、これからはポスト・コンフューション・イールあるいはコンフューション・エイジであるというようなことを私との会話でいっておりました。

一寸耳馴れない言葉でありますので、私も一見とまどったのですが、儒教の開祖であり論語の著者であります孔子のことを英語でコンフューシャスというわけでございます、これを直訳すると儒教的な文化を通過した国、これらの国々が今後経済的に非常によくなっていくのではないかという彼の問題提起であったわけであります。

実は私自身も同じようなことを考えておったわけで、そこで意気投合したわけですが、見ておきますと1983年位になりますとこのような仮説が世界経済の中で、極めて明瞭な数字によって画かれてまいりました。

具体的に申しますと、世界最大の大国であり最大の貿易国であるアメリカの対外貿易における位置が変化してきました。従来は何といてもヨーロッパを中心としていたわけで、大西洋を挟んでヨーロッパ地域というのが、アメリカの最も重要なパートナーでありました。

それが、83年を境にして日本、台湾、韓国、香港、シンガポール、あるいは中国というわれわれに一番近い東アジア地域との貿易額の方が多くなってきたわけでございます。具体的に申しあげますと、83年を境にアメリカの対外貿易のうち東アジア諸国が占める割合が30数%になりまして、ヨーロッパ地域というものは20%台に落ち込んでしまいました。

これ以後、このすう勢はどんどん両者の間の開きが大きくなっていったわけで、今や世界最大の貿易相手国の一番重要な国々は日本であり、あるいは日本を中心とするこの東アジア諸国であるということを申しても決して過言ではないわけで、経済の数字はそのことを早くに物語っているわけです。いってみれば、世界経済の重心はもはや太平洋地域であるといつてよいと思います。

その中で一番重要な割役を演じているのが、わが日本です。て、このように考えてみますと、わが国は自分達がそれ程気が付いていないにもかかわらず、もはや世界でも最も重要な経済の推進力となっていることを自覚しなければいけない時代になってまいりました。

そして、日米関係というものをとりますと、皆さんご承知のように、今や日本の方が遙かに経済的に強いパフォーマンスを示しております。

最近、G 5 の会議が再びいろいろ注目されたりしておりますが、宮沢さんも昨日帰国して種々談話を述べておりましたが、自由世界の中で一番重要な日米関係、その日米関係も結局は日本の経済力が強いために、アメリカが総体的に経済的に脆弱になってきている。ここに問題の核心があるんですね。

円高という問題は、当面わが国にとっても大きな試練でありますけれど、このように円高になっていけば通貨金融面ではアメリカとの関係が、ある意味では人為的に調整されたにもかかわらず、アメリカの貿易収支は依然として改善されない。

円高になった分だけアメリカの貿易収支が改善されてきているというならば、まだ話は分かりますけれども全然その傾向がない。そして、アメリカの貿易収支赤字を形作る大きな原因であるところの国内の財政赤字も、ほとんど改善されていないというのが今日の現状ですから、つまりいかに金融上通貨上の調整をしても、この国際経済における日本の強い地位というものは、改善されないというところに今日の日米関係のジレンマがあるといっていると思います。

これは、もっとつき詰めていえば、いわばその日本が良い製品を造って、その製品がよく売れるからなんですね。いろいろ難しい異論がありますが、端的に言えばそうである。日本の製

品が良くてそれが売れるからアメリカが赤字になる、ということだろうと思います。

ですから、アメリカ自体が生産性を向上させてどんどん購買力を持つような力をつけてくれなければ、いかに金融上の調整をしても、それだけでは事態は改善されないというところに根本的な問題があるわけでございます。

そして、この問題は今や日本だけでなくアメリカと例えば台湾の関係をとってみますと、台湾の方が遙かに経済的に強い。アメリカよりも台湾の方が強い姿勢を示しているというのが、最近の実際の現実なんですね。

例えば、昨年の統計はまだ出ていませんが、一昨年はアメリカと台湾で貿易をやっていますが、台湾はアメリカに対して130億米ドルも貿易黒字をかせいでいるわけで、従ってアメリカは一生懸命にアメリカの赤字を減らそうとして、このところ台湾に対しても台湾元、新台幣という台湾元の切上げ要求をしてきておりますから、いわば、さみだれ的に台湾の元がかなりドルに対して切り上って来ている。

そういう通貨調整をしても、こと貿易に関する限り、台湾、アメリカとの関係の貿易黒字が減っていかない。恐らく昨年の統計が集計されますと、200億米ドルに近いことになりはしないかという気がいたしております。

こうなると、やはりアメリカとしても、かなり深刻でありますし、われわれとしては台湾という国がそこまで力をつけて来たということを現実の経済の数字の中で、認識する必要があるかと思えます。

国際政治とは違いまして、経済の統計数字はいわば無政府的に非人格的に非イデオロギー的に事態を物語っておりますので、ある意味では客観的なデータである。台湾はアメリカに一

体何を売ってそんなに黒字をかせいでいるのか、皆さん方はあるいは台湾というとバナナであるとか砂糖を売っているんじゃないかとも思いかも知れませんが、そういう時代はもはや台湾にとっても過去のものになりました。いま台湾がアメリカに売っている製品の重要な部分は、マイクロエレクトロニクスであるとか半導体であるとか、いわば最近流行のバイオ製品であるとか、こういうものがどんどんアメリカに売れているわけです。

ですから、かつてのバナナ、砂糖という時代、それから、やがて60年代から70年代にかけてのせん維製品、軽工業品という時代を既に終わらして、そうした先端技術がアメリカのマーケットに入っている、あるいはアメリカのみならずヨーロッパにも入っているわけでございます。

従って、アメリカから逆に台湾が食糧を買っている。どちらが先進国の経済パターンかと考えますと、それは全く逆転しているわけですね。

それでは、韓国はどうであろうか。韓国もご案内のようにこのところ急ピッチで日本を追いあげてきております。つい先だって造船界の人達といろいろこの問題を話合ったのですが、皆さん、ご承知のように日本の造船界、海運界さらには軽工業というものがほとんどこれらの国に代替され、キャッチアップの速度が非常に早い。こういう時代になっていると思いますね。

従いまして、わが国の従来の基幹産業といわれているものの多くのものが、今後こういう東アジアの日本を追いあげて来ている中進国さらには先進国の中間入りをしようとしている国々に移っていかざるを得ないだろうと思います。

現に自動車産業もご承知のように韓国の自動車が一昨年カナ

ダに沢山入りまして、これはまあ日本の技術指導による有名なポニーという車ですが、こういう状況からさらにアメリカには逆に韓国の車が昨年10万台位売れているわけで、その韓国は一昨年アメリカとの貿易で約70億米ドル位黒字になっておりますから、恐らく昨年の統計が間もなく出てまいりますと、これも100億米ドル対米貿易が黒字になる。

そうすると、日本はご承知のように数百億米ドルの黒字になっていて大変な問題になっているわけですが、日本以外のこれらの国々だけでアメリカとの貿易黒字が、ひょっとするとこれにシンガポール、香港などを加えると1,000億ドル近い状況になってくるわけですね。

これは、アメリカにとっても非常に深刻なことだといわざるを得ない。つまり、韓国もいわば正に先端技術あるいは自動車とか基幹産業がどんどん成長しまして、アメリカのマーケットに喰い込んでいる。

要は、アメリカという社会が東アジアの国々に対して総体的に力が劣って来たという所に問題があるんですね。

従いまして、実は日米の貿易摩擦の解消というのは、日本だけがいわば円高とか内需拡大あるいは市場の開放というようなことをやっても、実はそれでもって解決するものではないという所に、この問題を東アジア諸国として全体的に語らなければいけないという必要性がございます。

例の経構研というところから前川レポートというものが出まして、日本とアメリカとの貿易赤字を解消するために国際化しなければならない。内需を拡大したり市場を開放しなければならない。私は基本的には前川レポートにむしろ賛同する立場にあります。この前川レポートの持つ、私のような立場からみて致命的な問題点、欠陥は日本だけがいくらその赤字解消に努

めても、今や日本及びその周辺の東アジア諸国が、みんなミニ日本化しましてアメリカを追いあげている。これらの東アジア諸国全体としてアメリカとどういう風に対応するかという風に問題を考えていかなければ、この問題は解決しないということだろうと思います。

さて、そこでこのような状況を考えますと何故いま東アジアかということは皆さんもお分り頂けるのではないかと、まさにこれらの国々が非常に大きな力となって、今後の世界経済を荷なっていくのではないかと思います。

ただいまは、その貿易というような面から問題をみたわけですが、それではこれらの国々の現在の経済水準を少し比較してみたいと思います。経済水準を測る指標としては種々ありますけれど、一般的にはG N P 1人当りの国民総生産というものが一番よく使われますし、ほぼ大まかにいえば国民所得と大体等しいと考えていいわけですね。

わが国は今や1人当りのG N P国民総生産は一万ドルを超えております。われわれは気がついていないんですけれど1万ドルのG N Pを超えた国というのは、世界でも数えるほどしかない。そして、あと14年後に迫った今世紀末には、今後日本が低成長であるとはいえなお成長を続けると思いますし、そうしますと1人当りG N Pが2万ドル位になるわけですね。こんなに大きなまあ日本は1億以上の人口を持つわけで、人口的にはかなり大きな国であります、このサイズで2万ドルのG N Pを持つような国というのは、恐らく日本とアメリカ位しかなくなるであろうと思います。

人口が非常に少なく、例えば石油がすごく出てその石油が沢山よく売れている、高く売れているような時代、湾岸諸国とか、それから矢張り人口が少なくて非常に福祉社会として生活

水準の高い所あたりは、北欧諸国などG N Pが高いことはございますが、いわば非常に活力を持っている産業国家あるいは、経済国家であって1人当りのG N Pもそんなに伸びていくという国は他にはない。

ところが、日本と共にこれら東アジアの国々のG N Pは今後どの位になるのかという予測を立ててみますと、例えば台湾は現在4,000ドル位（日本は現在1万ドル）になっています。最近の台湾元の引き上げということからしますと、米ドルに直しますともっと多いんじゃないかということもいえる訳ですが、台湾は現在4,000ドル位までG N Pが伸びて来ております。韓国も2,500ドルから3,000ドル近くなって来ていますね。これにシンガポールとか香港を加えますと、これらの国々は1人当りのG N Pだけをとると台湾が韓国よりもっと高いですね。1984年位の時点で、もう2～3年前に香港もシンガポールも1人当りG N Pが6,000ドルというところになって来ております。

従って、普通の香港やシンガポールのサラリーマンとかビジネスマンの生活その他を見ていますと、そんなに日本人と変わらないところまで来ておりますね。

しかしながら、私は現在例えばシンガポールが不景気になりまして、失業率も10%台を超えている訳であります、シンガポールとか香港のように人口がシンガポールが約250万人、また香港が多目に見て600万人ですから、これ位のサイズの都市国家においては、国内マーケットというものが非常に限られている。そして、その経済はほとんど貿易及び国際金融に依存している。従って、世界景気の好不況にものすごく直接的な影響を受ける。特に最近のシンガポールがうまくいかなって来ているのは、一時アジアの中で最も優等生だといわれたシンガ

ポールが、どうもうまくいかなくなっているのは、いうまでもなくアメリカの景気後退や国際的な石油価格の大幅な下落という、国際経済の影響をモロに受けてしまうというところに問題がございましょう。

香港の場合も、そのG N Pの大部分がご承知のように貿易及び金融に依存しておりますので、世界景気の変動に非常に影響されやすい。特に香港の場合には中国大陆がどうなるか、中国によって物すごい影響を受けますから、後でその問題を少し詳しくお話しますように、1997年に香港が中国に返還された後現状のような香港の繁栄が維持されるかどうかということには、大きな不安がつきまとう。特に最近の胡耀邦総書記失墜のような、これで中国はもう大丈夫と思われていた矢先に最高権力者があれよあれよという間に失脚同然になってしまうということなどから、この1月以来香港の資本も特に中国人の華僑資本が、再びアメリカにどんどん流出しているというようなこともありまして、そういう不安があるということですね。ですから、私の仮説なんですけれども1人当りG N Pが2,000ドルになることが大事、2,000ドルの壁を超えて人口が1,500万人位のサイズを持つような国になれば、これらの国はもうほぼ安定したといえる。つまり、発展途上国、低開発国あるいは後進国等いろいろないい方はありますけれど、それが近代化へ離陸して行って1人当りG N Pが2,000ドルになったらもう大丈夫ではないか。

ところが、そこまでが大変なんです。アジアにも実は数えてみると国の数は30位、もっとありますか、最近小さな国々がどんどん独立したりして。その中でも1人当りG N Pが日本のように1万ドルとまでいかずとも、2,000ドルまで至っている国は本当に数えるしかない。それが今私が挙げた東アジア

の諸国であるわけであります。

台湾は、現在4,000ドル位になっておりますが、今世紀末には大体このところ9～10%の成長を続けておりまして、アメリカの不況にもほとんど左右されない。台湾も1,900万人という人口を持っておりますから、国内市場もかなりこれから開発の可能性が随分あるわけです。従いまして、今後台湾はこのまま行きますと今世紀末には、1人当りG N Pが1万ドルから1万3千ドル、現在の日本あるいはそれよりも少し良くなるのじゃないかとさえいわれております。

それから、韓国も8,000ドルから1万ドル位になるのではないかな。そして、日本は先程も一寸申しましたが、2万ドルというところでしょうか。そして、シンガポールや香港はもう既に6,000ドルを超えておりますから、種々不安材料はありますけれどもこのままいけば、1万ドルは十分達成できるでしょう。

そうしますと、この現在の世界の中で東アジアの国々には、1人当りG N Pに関しては1万ドルというサイズの国々が、近い将来に沢山出てくるということであります。

これは正に世界にとっては大変な驚異であって、益々世界の重心はこれら東アジア諸国に移って来る時代は、もうそこまで来始めておりますし、それは近くもっともっと確固たるものになっていくのではないのでしょうか。

ところが、勿論世界にはまだまだそれに至らない国々が沢山あるわけがございまして、肝心の中国大陆中華人民共和国は現在1人当りG N Pが250～300ドルで日本の約1/40なんです。ですから、日中関係がいかに緊密化したといっても、この事実を皆さんは忘れないで頂きたい。

日本と中国というのは、歴史的にも民族的にも異母兄弟の関

係だと私は従来から申しあげております。日本は弟分ですね。成り上った弟分が自分達より40倍も豊かであるということ、そういう現実自体が日中関係というものに潜在的な摩擦を含んでいる。その中国が今後うんと頑張って順調に経済を発展させていって頂かねば困るんですね。ところが、今回の胡耀邦の失脚にみられるようにまたもや中国は政治が揺れ動いております。こんなことをやっているとい体中国は今後どうなるのか。中国は80年代初頭に、いわゆる改革路線毛沢東時代から大きく転換してまいったわけですが、この転換の中で、中国が目指した4つの現代化、工業、農業、国防、科学技術という分野を現代化することによって、中国の経済発展を成功させ、そして今世紀末にはいわば国民所得を4倍増することによって、経済を再生させるんだということを誓い合った筈なのです。

しかしながら、それ自体非常に難しいことだと私は見ておりますし、今後中国は実に多くの不安をあちこちで持っていますけれども、それらの不安が全部解消されて鄧小平以降も非常に順調に中国の経済成長を達成しても、今世紀末の1人当りG N Pが1,000ドルになれば万万才なんです、一寸それも難しい。目標は非常に分かりやすい1,000ドルなのです。1人当り250ドルというところから出ていまして、それを4倍するわけですから1,000ドル。

ところが、これ自体も最近では難しくなっておりまして、鄧小平さんも弱気になって中国の本当の意味での近代化は21世紀のことでよい、1人当りのG N Pも750～800ドルになればよいと言っております。

これは、過去の中国、歴史的にいわば中国だけの世界で生きていた時代、ほかと比較しなくて良い時代に中国それ自体物すごく広大な1つの宇宙みたいなものですから、そういう状況の

中で毛沢東時代のような熱狂的な自己運動をやっていて、外の世界はもうどうなっているかも知らない、自分達だけがただ正しいといった唯我独尊の時代であれば、それもよかったでしょう。確かに中国の経済は4倍になるかも知れない。

ところが、仮に4倍に伸びても周辺諸国と比べると中国大陆だけがぐっと経済水準が落ちてしまう。うまくいってもそう、というのが客観的予測から出てくる如何ともし難い現実なんです。中国が1人当りG N Pが2,000ドル、先程来私が言っている近代化の1つのメルクマルとしての2,000ドルになるのは、すべてに順調にいて21世紀の中頃、私も皆さん方ももうこの世にいない時に、初めて中国の経済は今日の台湾の半分位になればいいというのが、現実の中国社会の姿なんです。

ですから、そういうことを冷静に考えずに、何か中国が人口が多くて政策が転換すれば急に中国が大きなマーケットになるかのような幻想をもって、ここ数年間日本の政財官界挙げて中国ブームで「ワーッ」と中国に殺到したが故に、また今度は中国の中が掻き混ぜられてしまって、そして今日のような事態が起こっていると言っても過言ではないのであります。

矢張りマーケットであるからには、中国自身が経済が強くなければいけない。自分達で良い製品を産出できるような経済状況になることが最も重要なのです。

中国の製品の購買力がつかなければ駄目なんです。ところが最近の中国は外から「ワーッ」と殺到することを極めて安易に受け止めた点もありまして、こうなりますと立ち所に外貨が無くなってしまいます。そして、中国の社会には消費性向や外国製品へのあこがれだけが残って、まともな意味での生産力の向上につながってっていない。それでは駄目だというのが、今中国の中で出て来ている批判である原則派とか保守派と言われる人

達の胡耀邦さんに対する批判だったと思います。

胡耀邦さんに対する批判にとどまればよいけれども、本当はこれは鄧小平さんに対して向けられる批判であると、私は今回の事態を来月号の「VOICE」という雑誌に書くのですけれども、`鄧小平批判、が始まったと見ております。そのことは後でもう少し詳しくお話するとしても、こういう状況でございますので、矢張り中国大陆が何故こんなに遅れてしまったのかということは、正に中国社会の現実には照らしてわれわれがよく検討しなければいけない。

ですから、こういう1人当たりGNPが250ドルとか300ドルの世界に、何も日本のテレビを売ることはなかった。

それよりも、もっと中国のインフラストラクチュア、正に皆さんがやっていらっしゃる道路建設であるとか、そういういわば経済の基盤が強化されるような形での協力が必要だった筈なんです。

あるいは留学生をお世話する、私自身もやつておりますけれども、そういうことが必要であった筈なんですね。それは、すぐに明日、明後日に経済の効果をもたらさないかも知れない。しかしながら、長期的に見ると非常にぜい弱なマーケットの所に製品を売り込んで、急激に相手の経済バランスをくずし、外貨不足に陥らせて結局そしてまた天につばを吐くようなことになるよりは、遙かに現実的な生き方であると思います。

中国は今外貨ポジションだけを考えますと、10億余の国ですね。最近も人口統計が種々発表になってそりますが、実際には12~13億位のオーダになっていると私は見えています。これはまあ1人っ子政策とかいろいろ問題がございます、なかなか人口そのものが表に出にくい事情がありますが、大体中国が統計を発表する時は実際よりも少し遅れて発表しますから、発表さ

れた時点ではもう統計数字よりは人口が多くなっているというのが、今までの例なんですね。

ですから、中国はこのままいくと、過去のような普通の中国の人口成長率に戻っていくと21世紀には20億になるという姿が想像されます。

皆さんご案内のように支那に4億の民がいるという言葉で育った方もいらっしゃる。私の学生の頃は6億位でした。それが今10億を超えているわけですね。同時代のうちに中国の人口は倍増しております。もう10億を超えたものが、このまま増えていきますと一体どういうことになるのか、しかも中国という非常に広大なロマンが掻き立てられますが、実際の中国はどういう国かといいますとこれまた客観的に少しデータを押えておく必要があると思いますが、可耕地面積は日本列島の3.7倍、これしか中国にはいわば人間が使い得る面積はないんですね。それに10倍以上の人口が住んでいる。この人口は益々増加する圧力のもとに、何時もさらされている。

従いまして、田園、畑を除けば人間の住める空間は人、人、人が折り重なるようにひしめき合い、うごめき合っているというのが現実の中国社会です。ですから、物すごいボルテージの高い競走社会でもあるわけですね。そして、われわれが中国に行って感激するのは、シルクロードのロマンであり、あるいは万里の長城に登ったときの感激なのですが、これは考えてみるとそういう厳しい中国社会というものとは、実際には全く関係のない紀元前の話であり、古代中世の話なんですね。

つまり、日本人が中国に夢を掻き立てられるという、そのロマンで中国を考えると致しますと、現実の中国社会との間に大きなギャップが出てまいります。勿論、私達にとってそういうロマンは本当に必要だと思いますし、われわれが中国という事

に感ずる魅力は正にそこにあるわけですが、そのことと現実の中国社会は矢張り次元が違うんだということを十分知っておかなければならない。

この中国は今どの位外貨を持っているか、結局経済が強くなって自分で国際競争力のあるような製品を造って、そして貿易などで稼いで外貨収入を増やしていくというのは、どうしても当り前の現実の姿なんですね。

ところが、最近の中国はあまりそういうことをせずに急激に外に開かれて来たために、例えば外貨獲得政策も物すごく外国人からとにかく取れるだけのものを取る。ですから、皆さん中国に行ってみますとかなりホテル代も高い。ましてや普通の中国人が泊るホテルなんていうものは想像も絶するような所へ外国人は泊っているわけです。ついこの間も私北京に行きまして、アメリカ系の資本が造った立派なホテル「長城飯店」というのがありますね。聞いてみますと一泊500元というんですね。外国人がたまに北京に行った時に500元、今大体一元が40円、円高でそうっておりますが、そうしますと2万円ですね。あ、そんなに大したことはないと思うかも知れません。

しかしながら、これを一般の中国人からすれば500元というのは、普通の人の1年間の収入に相当するわけですね。ですから、もし日本社会の中にこういうものが許されているとするならば、一泊が普通の日本人の収入約500万円位でしょうか、札幌のグランドホテルにひと晩500万円出して泊まると同じような状況が、今日中国社会には存在する。

そういうこと自体問題ではないかという風に、今の鄧小平改革に抵抗している人達が矢張りいるわけです。それは再び中国に租界を作ることじゃないか、そこまで屈辱的に外貨獲得政策をする必要があるのかと。

で、もう台湾の人達はどんどん海外に行っているわけですから、多分札幌の雪祭なんかも台湾の人達が沢山来ているんじゃないでしょうか。海外旅行は自由化されて外資の持出しは、ほぼ無制限とまでいかなくても非常に自由になっている。

片や中国大陆は、人口は60倍もあって台湾は1/60なのに、450億前後の外貨を持っている。勿論外貨準備がいいだけが、すべての経済の指標にはなりませんけれども、無いよりは遙かにいいわけですね。

韓国は、最近対外債務を抱えています。これは韓国の急成長のため外国からの投資が沢山あったり、外国から借金をし過ぎたということもありますね。しかしながら、貿易のパフォーマンスがいいために、かなり外貨を蓄積して、対外債務はほぼ90年代には解消されるのじゃないかとさえ思われております。

勿論、台湾にも韓国にも政治的に若干問題は残るわけですが、しかしながら、いずれにしましてもこれ等の国が1人当りG N Pが2,000ドルという壁をとくに通過しましたから、もうこれ等の社会は大きく変動することはないでしょう。

つまり、1人当りG N Pが2,000ドルになるまでが大変なですね。それまではしょっちゅう政変が起こったり、軍事クーデターがあったり、軍事独裁があったり、今度独裁者があつという間に転落したり、そういうことを繰り返す。そういうことを思うと矢張り中国も私の標準からすれば、今の中国は250～300ドルですから胡耀邦が急に失墜しても当然なんですね。

あるいは鄧小平が、今は彼がまた再び毛沢東のような存在になっていますけれど、もしも彼が天に召されたり病弱になった時に、恐らく今の中国の保守派、原則派の人達の最も批判したいのは、正に鄧小平の政策だと思いますから、鄧小平は再び批判させられるという可能性も十分あるとみておかねばなら

ない。

そして、1人当りG N Pが2,000ドル位になりますと、台湾、韓国その他の国がそうであるように、貯蓄率が非常に高まってまいります。ところが、中国大陆の人はほとんど貯金しないんですね。ですから農民が開放政策、経済活性化によって、人民公社が無くなって個人農がいわば沢山出来てきて、自分で一生懸命働いたら自分の持分になるという政策になったために小金を貯めるようになりましたね。その貯めた小金をみんな使ってしまう、矢張り今のうちに物を買えるなら日本の製品買っておかないと、また買えなくなるのじゃないか、現に買えなくなったわけです。

最近の外貨規制のために日本からの輸入は大幅にストップですね。日本の最大の自動車メーカーは中国に乗用車だけで、3年前には10万台売れたんですね。そうしますと日本の方は、翌年も12万台か13万台になると思って生産計画を樹てて種々按配するんですけど、今度は1万台しか売れなかった。そして去年はゼロです。

いわば、契約とか何かを全部させておいても、なりふり構わず外貨規制をせざるを得ないんですが、こういう状況になって来ますから、そして、ましてや最近のように再び中国が引き締めの方角に行っていますので、もうこれからはあまり日本の製品なんかは買うことが出来なくなってしまうんですね。

それはそうとして、みんなそういう風に消費に走ってしまう。中国の農民の場合には、農業政策の一環として鄧小平さんが農作物の統一買付価格を大幅に引き上げたわけです。そのために、農民は一時懐具合が良くなったけれども消費に走った。そして、日本からも沢山の物を買って外貨準備高は無くなってくる。

北京の故宮博物院とか万里の長城へいきますと入場料を取られますけれど、外国人は5元とか3元、大体3元位ですね。中国人は5角から6角、例えば札幌に来て博物館などに行きます、外国人だけ日本人の10倍の入場料を取ったらどういうことになるでしょうか。

そこまでやって外貨獲得政策をしても、特に最近これは日本の責任も大きいと思いますが、中国の外貨は急速に減ってしまって現在30億米ドル位しかないと私は見ております。

従って、日本と貿易契約をしても信用状を発行できないし、信用状を発行しても外貨の割当がない場合がある。従って、最近実は日中貿易にはトラブルの続出なのですね。こんなにトラブルが多くて本当に困っておりまして、実は遂にトラブル処理の委員会がわが国にできまして、私はその責任者を命じられ、この間各企業や商社の大手のトップの人達と共に、種々のデータを付き合わせて研究しているわけですが、数千億円にのぼる商談の滞りが中国と日本の間にあるのが現実であります。

そのような形で外貨不足に陥ってしまっているということは、これを他のアジアの国々に比べてみると、中国大陆の現実はまだまた歴然としてくるわけです。

例えば台湾は今外貨が大陸中国とは全く正反対であり余っています。ついこの間は、この11月期ですか日本を追い抜いて世界第3位の外貨準備国になりましたね。ひょっとすると間もなくアメリカ、西ドイツを追い抜いて、世界一の外貨保有国になるかもしれません。

ですから、台湾あたりに行って銀行に貯金を持って行ってもお金があり余っていますから、貯金を受け入れてくれない。長い定期預金にしようと思っても厭な顔されるんですね。そし

一方、国家財政が赤字になりましたから、結局人民元というお札をどんどん増発してインフレになったというその悪循環がいま出ているのですね。

そのことが、結果的に開放制の推進役であった胡耀邦さんをも失脚に追い込んだ、という風にみてもよいでしょう。ですから、中国の改革がうまくいってれば今回のようなことはなかったでしょう。正に鄧小平、胡耀邦と車の両輪で来ていたものが、そして胡耀邦さんは最高指導者ですから、中国共産党の総書記というのは書記長のことです。

ですから、棚上げされた長老達、つまりグロムイコさん達のような人達が集って、最近のゴルバチョフはけしからんと言って首にしたようなもので、中国がうまくいってればこういうことが起こらなかったと思いますけど、矢張り鄧小平改革という鄧小平丸があちこちで破損しだしていた。対内的には今言ったような問題が出て来ましたし、対外的には外貨不足それから外国の合弁企業もほとんど来ない。トラブルばかり起こりますから、来るのは香港や日本、特に日本などから西側のブルジョア的な影響だけじゃないか。そういう西側の悪い風潮だけ入って来て、肝心の外貨はほとんど稼げない、というので批判が出てくるんですね。

そうすると、船が傾き始める。鄧小平丸という船が傾き始めましたから、船長とつまり船長である鄧小平さんと機関長である胡耀邦さんとの間に、いさかいが起って口争いが始まっていた。

ところが、もともとこんな船に来るべきでなかったと思っている、しかしながら来てしまったものをもって不満を抑えている乗組員達がいる訳ですから、船長も機関長も二人三脚できちんと船が順風満帆に航海していれば、こんなことは無かった

けれど、2人の間に責任のなすり合いが起っている。そこへもって来ていわば弱い立場にあり、ミスの多い方に攻撃を集中することによって、胡耀邦さんが失墜していったという感じですね。

今中国のことを主に申しましたけれども、北朝鮮あるいはベトナムこれらを考えると東アジアの国々なんですね。しかも、私が従来から申しあげていますように、これらの国々はみんな実は文化の影響を受けた国なんです。言ってみれば儒教文化圏ですね。アメリカの学者を冒頭に私が紹介したように、ポスト・コンフューシャン・エイジとかポスト・コンフューシャス・イーラという風に言ったのは、正に儒教的な世界を伝統的にもって来ている国だということである。

そういう意味では、今日社会主義になったといえ中国は正にそのご本尊でありますし、北朝鮮、ベトナムも含めて全部中国文化の、言ってみれば儒教文化の影響を受けている。

つまり、共通に箸を使う文化を持っている国々だという風に言ってもいいと思いますね。

これらの国々の中でも、社会主義のシステムを採っている所は、どうしてもうまくいっていない。ですから、東アジアは世界をリードすると言っても、実はそれは東アジアの自由世界、西側世界であるということは歴然としております。

そして、社会主義というのも本来は、近代化、工業化のモデルだったんですけれども、社会主義モデルはどうしてもうまくいかないということが、もはや現実には答が出て来ていると言っていると思いますね。

このように考えますと、私は今後東アジアの儒教文化圏で自由主義世界である国々、結局つき詰めて言うと日本と私のさっきの著書のタイトルではないのですが、日本、台湾、韓国が牽

引力になっていかざるを得ない。これは言ってみれば旧日本の植民地統治下にあった所であるということも、どういう風に問題を考えていくべきかということを含めて、大きな検討課題だと思います。

私は、そういう意味では、これらの国々が非常に注目され始めて来ているということは、単に経済のうえのことだけではなくて、一寸難しく言いますと、工業化、近代化に関する学問的と言いましょか理論的モデルとしても非常に興味深い。

マルクス主義は社会主義として1つの近代国家を形成することを目指してきた。ソ連も中国もそうなんですけれど、マルクス主義というのは正に工業化するっていうのが、そして人間が解放され、搾取される者も資本家もいなくなって、プロレタリアートが独裁すれば人間は解放されて、工業生産もどんどん伸びていくというのが仮説だったけれど、結局それはうまくいっていないんですね。

恐らくマルクシズムでは駄目だっていうことが、ソ連でも中国でも本心では気付いている、気付いているが故に彼等にとって、いわばブルジョア的な政策を導入して改革をやろうとする人達は危険だという形で抑え付けられるわけです。ですから、19世紀の教科書に書かれたマルクスのモデルは、もう21世紀には生きていかないでしょう。21世紀は社会主義が、本格的に内部から離脱していく時代になるでしょう。これはまたそうすれば必ず抑圧がありますし、また大変な戦いだと思います。

現に東欧諸国で始まっているような、そういう時代がくる。つまり時計の針がもう一回逆回転をする。20世紀は革命と戦争の世紀だと言われ、革命というのは正義の味方であるという風に思っていたんですが、それで権力を取った後うまくいかないんですね。結局そういう革命社会が段々もう一辺自由な世界に

戻って来る。そのような動きの方が、それ等の国ではより進歩的なことになっていくでしょう。そういう時代が一方に来るのではないか、他方では例えば資本主義社会といってもですね、アメリカか欧米が今後どうもうまくいかない。私は何もアジア主義に立てということではありませんが、日本が何か日の丸掲げて世界に押し出て行くべきだというようなつもりは、全く無いわけでありまして、私はむしろ今後は軍事力よりも経済力があるものを言う時代であると思います。

そういう考え方をしているわけですから、わが国のような軽武装、経済国家というモデルが、非常に注目されていくだろうと思われます。

そういう意味で申しあげるんですけど、アメリカもヨーロッパも少なくとも経済という点では今後21世紀を荷なっていくとは言えないんじゃないか。アメリカの中でも、むしろそのカリフォルニアとかサンベルト地帯つまり東部のニューヨークとかボストンとかワシントンとか言われるようなアメリカの中心で、あるいは中西部を含めていいと思いますけれども、あるいはデトロイト、シカゴ、こういうどちらかと言うと寒い所は、アメリカで駄目になっていきます。そして、カリフォルニアのような暖かい所、太平洋に面した所が大きな力を持って来ていると思いますが、これは考えてみると実はアジア人が非常に多い所なんです。

アメリカの中でも実はアジア人が多い所が非常に経済なり、社会の活力を持って来る時代になるのではないかと。そうすると、一寸七面倒臭いこと、大学の講義みたいなことをいって恐縮ですけども、マルクスと並んでもう1つ近代化、工業化という点では大変偉い学者がいました。私の大変好きな学者ですけど、マックスウェーバの仮説がありました。

このマックスウェーバの仮説によりますと、矢張り産業革命あるいは近代化、工業化というものが成功するのは、プロテスタントの世界である、という大きな理論を立てたのです。プロテスタントのいわば禁欲主義とか勤労意欲が資本主義の発展を支えたんだ、と。

確かに、19世紀から20世紀の前半位までそうだったと思います。そして、アメリカっていうのは正にアメリカの中核価値っていうものはWASPといわれるように、白人であること、アングロサクソンであること、それからプロテスタントであることだったんですけれど、最近のアメリカは非常にアメリカ社会自身が多様化して、アジア人であるとかヒスパニックであるとかいろんな人達が正に人種のるつぼになって来ているわけでありまして、こういう中でアメリカの中核価値、いわば東部エスタブリッシュメントを中心とするアメリカの上流階級ってものが完全に没落し解体しつつあるわけですね。それに代わってむしろカリフォルニアつまり新興のアジア人なんかがどんどん活躍している地域が台頭しつつある。

ということになりますとマックスウェーバのモデルも時代遅れになった、少なくとも時代遅れという彼にとって失礼とすれば、アジアの日本や台湾、韓国などの儒教文化圏の現実の発展というものが、理論を乗り越えたと言えるんですね。

このように見てみますと、正にこのアジアの発展というものがどうしてそれがうまくいっているのかっていうことを学問的にも考えてみなければいけない。

これは非常に知的な関心を呼ぶ課題でもありますので、私がい実は研究代表者になりまして、来年から文部省の科学研究費による重点領域研究で、東アジアの近代化に関する大掛りな比較研究をやるわけですが、大変重要な問題だと思います。

私は、何故これらの国々がうまくいっているのか、例えばマックスウェーバなんかは中国についても非常に造詣が深くて、『儒教と道教』という立派な本があるんですが、結局彼の結論は儒教とか道教の世界というのは工業化にふさわしくないというものでした。

しかし、現実には儒教文化圏が工業化に成功している。その原因を解明しなければいけないんですが、そういう意味でも何故これらの国々がうまくいっているかということを皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

もとより、儒教文化といっても種々ありますね。例えば皆さんも儒教って一体何なのか、私だって別に『論語』を完全に身につけているわけではありません。もう一寸古い世代の方は論語を非常によく暗記していらっしゃる方もいるんでしょうけれど、私は自分の研究のためにも勿論論語は読みますけれど、多くの普通の日本人と同じように、特にいつも論語を唱えているわけではないんです。

ところが、儒教というのはそこがいいんだろうと思いますね。毎日例えばついこの間までインドネシアの学生が拙宅に1年間ホームステイしておりましたけれど、敬けんなイスラム教徒ですから豚肉を食べません。うちの家内なんかも毎日おかずを2種類、肉類のときはうちの子供達の分と2種類のおかずを作らなければならない。そして、また若い子供でも1日5回アラの神に向かってお祈りするわけですね。特にダマダン（断食）の時なんて、本当にいろいろ大変なんですけど、そういう学生を日本社会に受け入れてみると、如何に日本人ってものが宗教に対して、皆さんの中には非常に信心深い人がいらっしゃるかも知れませんが、一般的には無色透明で蒸留水みたいなものであるということを、自分でも痛感しているわけですが、その

代わりその間われわれは仕事に精を出すことができますね。

儒教というのはある意味では宗教ではない一種の社会規範なんです。そして、おのずと知らずのうちに文化的価値感とか文化的あるいは道徳的な規律として、われわれのひとつの目安となっているものなんです。

そういうところに儒教のもつ寛容な規範としての優位性があるのではないかと、例えばカトリックならカトリックにいきますと物すごい矢張り異教徒に対しては厳しいでしょう。皆さんの家にも神棚と仏様が、つまり神道もあれば仏教もあって、どちらかというと精神的モラルの面では儒教的な道徳、例えば目上の人を敬うとか、そういうところでわれわれは儒教の倫理を受け入れているわけです。

気が付かないかも知れないけれども、実はわれわれは儒教の国民なんです。勿論儒教といっても種々ありますね。皆さん儒教の徳目をとっても日本人は矢張り「義」の精神に長じているというか、われわれは「義」で生きているということなんです。

中国人はこの場合「利」でしょうね。「利」に聡いて言葉もあるように、だから仲々商売がうまい。日本人はその中国人と貿易したり商売やって儲けようなんて思うからうまくいかなないのであって、矢張り商売においては中国人は日本人より遙かに才能を持っていると言っていいでしょう。

日本社会がタテ社会であるならば、中国社会は正にヨコ社会なんです。地縁、血縁のネットワークがあちこちに広がっている。最近日本でもネットワーキングなんていうことが種々のコミュニティを作る時に必要だというんですが、中国社会というのはもともと潜在的なネットワーク社会なんです。

これに対して日本社会というのは中根千枝さんの言ったよう

にタテ社会である。こういう風に日本と中国でも随分違いますよね。それから、日本と韓国でも随分違う。忠孝なんていう儒教の徳目をとってみると、矢張り日本人は「孝」という意識と「忠」という意識をとりますと「忠」なんでしょうね。目上の人に対するロイヤリティ、会社に対する忠誠心。ですからいろいろな企業一家が出てくる、日本型株式会社がそこで生まれてくるんですね。

これに対して韓国は、一般にわれわれが旅行しますと「あ、韓国っていうのは本当に儒教が生きているなあ」と思うくらい「孝」の精神に富んでいるんですね。こういう風に種々の違いがあると言っていいでしょう。

特に日本の場合には長い間封建時代がありまして、鎌倉時代から明治維新に至るまで、封建社会がありましたね。ですから、同じ儒教でもそういう武家文化の影響を非常に受けて中国の儒教とは違って来ていると思います。

私が屢々言うように、中国社会には封建社会はなかったんですね。この違いがわれわれはもう鎌倉時代から明治維新まで長い封建社会があって、その遺産の上に近代日本がある。ところが、中国の場合封建社会ってのは紀元前の周の時代に終わっちゃっているわけで、ですから諸侯が土地を分封されて松前藩なら松前藩ってものに祿高を与えられて、そこに武士をおいて町民や庶民を支配するといった構造は、中国にはないんですね。

中国には只一人皇帝があって全部皇帝、天子の土地です。政治を司るにはいわば文人官僚、その多くがいわば身を宮刑つまり生殖器を切り取られて中性になる司馬遷がそうであるように、そういう宦官ですから、矢張り文化の構造が文人的なのですね。

ですから、日本が義利って言った場合に「義」と申しました

が、もう1つ日本人の特性を表わすとすれば矢張り武士の士だと思いますね。中国には当てはまる言葉に武士の士って言葉はない。中国は矢張り「文」の国です。この文って中には物すごく科挙の勉強から始まって種々あるんですけど、しかしながら、日本のような封建時代の男性的な武家文化の影響はないわけですから、こういう根本的なことについて意外に日本人は中国について知らないんですね。

ですから、同じお寺を見ましても中国のお寺はどことなく粘液度というかあるいは石と泥で出来た中国のお寺は何となく女性美、これに対して日本のお寺は木造建築の五重の塔などを見ても、非常に軽量美で男性的です。

それらの点は、私の『日本人と中国人 ここが大違い』という本が今文芸春秋のネスコ・ブックから出てまして、その違いを詳しく書いてありますので、それに譲りますけれども、種々の徳目を考えても随分日本人と中国人との間に違いがあります。

ですから、それは韓国に行っても違いがあるし、北朝鮮、ベトナムにも種々違いがあるんでしょうけれども、しかしながら、共通項もあるんですね。その共通項のひとつに、私は一種の家族集団主義っていうようなものを挙げるわけで、儒教文化的な国々というのはみんな家族集団主義、皆さんも気がついていないけれども、もとはそこから種々その自分達の収入が増えていく源泉が、そこにあったんじゃないでしょうか。

ですから、経済運営のためのひとつの規範になっているのが、正に家族集団主義という特徴があります。これは韓国も台湾もそうですね。

そもそも、江戸時代の大町人であって後の日本の財閥を作った三井や住友などをみましても、こういう家族集団主義が基本

になって成長発展し、今日のいわばコングロマリットのような大きな商社やなんかになって来ている。それにしても矢張り三井なら三井、住友なら住友といった家族集団主義があり、それが同時に日本株式会社となって、種々の集団が今度はタテ社会ですから内部で競争し合いながら、全体的にこの一つの企業のパイを大きくしている。そして、またその次の企業が競争することによって、日本全体の経済のパイが大きくなっていく。こういう特徴があると思います。

それから、第2の特徴はいわば学習主義なんですね。これは儒教文化圏の国々を考えると、物すごくみんな勉強よくしますね。最近受験競争の時代で私共もまもなく入試の時期を迎えますけれど、日本自身が受験っていうものをどう考えるかということをしておいても、非常にみんなよく勉強します。

特に日本の場合には、日本の国学という学問も儒教、特に朱子学という新しい流派の影響を受けて、非常に勉強したわけですね。中国においても科挙の試験があって非常に勉強しました。そういうような伝統は矢張りこれらの国々にあるわけで、これは同時に漢字を学ぶというところから、非常に知識水準が高い国民が生まれて来ている。

現に日本も台湾も韓国も香港、シンガポールも識字率がほぼ100%、文盲がいません。これは世界に比較すると本当に誇るべきことでもあり、同時に珍しいことなんですね。この学習志向が非常に強いということは、企業その他でもこういう講演会を開いて下さるということも、日本人がいかに学習志向に強いかってことですよ。

私などもよく外国に行くんですけど、例えばアメリカに行ってテキサスの田舎で時事問題の講演会などなかなか出来る状況に全くない。日本はどこに行ってもそういう時事問題の講演

会が行われるような雰囲気があります。

こういうようなことというのは、一寸ほかの国では考えられないですね。これは、考えてみれば論語の一番初めが「友あり、遠方より来たる」という有名な言葉がありますね。その次にご承知のように「学びて時にこれを習う」ですね。それを学而編というわけで、その「学びて時にこれを習う、またよろこばしからずや」というこの言葉にあるように、とにかく学習志向というものを大きな特徴にしております。

この知識水準の高さというものは、矢張りインフラストラクチュアとか情報ネットワークの整備に、極めて大きく貢献していると言ってよいでしょう。

ですから、台湾や韓国がうまくいっているというのは、ある意味で日本の植民地統治下の教育の在り方を、植民地そのものを正統化するつもりは全くないわけですが、しかし、そのことがもたらした影響としては非常に大きいものがあると私は考えます。

例えば、現在の中國大陸にこれまた比べざるを得ないのですが、文盲率が30%、ですから平均的な識字率が70%で、中国共産党員のように4,000万人の集団、つまり人口が10億ですから25名に1人は党員としての超エリートですね。中国で中国共産党員になるのは大変なことです。にもかかわらず、そのエリートの集団の中でも10人に1人が字が書けない。これは、つい最近中国共産党自身がこのことを公表しています。

こういうところに比べますと、実に充実した成果を誇っていると思います。このことは、例えば電話の普及率とか鉄道の営業km数とか道路の舗装率とか種々統計をとってみますと、かなりいいパフォーマンス、そして今度潜在的な可能性を残すパフォーマンスを、これらの国々が持っているんですね。

3番目には、先刻言いましたように、この儒教文化というのは一般には宗教ではなくてひとつの行動的な原理ですから、例えば日本の物が非常にアフターサービスとかアフターケアが良いというのは、矢張り儒教の徳目でいう「仁」とか「義」とか「信」、特に「信」などという徳目と無関係ではないと思います。しかも、先きほど言いましたように、儒教というものは非常に寛容なドクトリンですから、種々のものと混交できるんですね。そのことが一種の実学的な精神と経験主義を導いている。

ですから、それは近代化にとって非常に重要なことだと思います。よく漢字も知っているし、お互いに競走するから、こうやってはうまくいかないと人に競走し合って教え合う。そのことによって、実学と経験主義ってものが実がついていくわけですね。それは矢張り工業化とか産業化の基盤整備に非常に役に立つ。

皆さんの知っている儒教の教えとして、例えば「修身、齐家、治国、平天下」って言葉がありますが、これなどは正にそういう実学と経験主義によって、やがて国全体が栄えていくところにとびつたりです。あるいは「経世済民」なんという言葉もありますが、これなんかも非常に実学的な意味を表わしていますね。そして、そういうものが精神的支柱になって、今日の日本があるということを、もう一度気付いてみる必要があるのではないのでしょうか。

そういうことをみると、台湾や韓国もかなり同じ共通性を持っている。勿論私はその儒教があったからすべてうまくいくなんてことは申しあげません。だけど、われわれが気が付いていない時に、こんなに日本の現実というものが注目され、アジアの現実というものが注目される。それは、ヨーロッパ的な価値

観では測り知れないものなんですね。何か矢張りひとつのモデルが、尺度が必要ではないか。

私は、言ってみればこういう儒教的倫理というものはポジとネガとして考えれば、一種のネガだったと思うんです。われわれは気が付かず、積極的にわれわれは儒教国民だなんてことを言わないところに良さがあったかも知れない。それはネガなんです、同時に明治維新以来日本人はヨーロッパの精神文化とか欧州文化とかそういうものを全面的に受け入れたんですね。そのために物すごい格闘をしているわけです。

そして、第2次大戦後は特にアメリカ文化の影響を大きく受けて、それもうまく吸収している。つまり、一種の高度産業文明ってものも取り入れた、これらのものがむしろ表であり、ポジであったと思いますけれど、この両者がミックスして非常にうまいパフォーマンスを作りつつあることが、今注目されているわけであります。

われわれはその中にいますから、あんまりそんなことに気が付かないけれども、今や世界の経済の現実というものは、外から見ると東アジア諸国に正に証明を与えざるを得ないような時期に至っている。

ところが、問題は日本人自身が、矢張り自分達はまだまだ戦後の物が足りない時代から一生懸命やってきましたから、まだまだ一種の飢餓感にとらわれているし、まだまだ満足しないだろうと思いますね。それはそれでいい事ではないか。もう日本人がすべてに満たされたというような形で自己満足した時に、やがて、いかに日本が今や、21世紀を荷なう存在であっても、そういうような心理に至った時にいわば日本自体の凋落衰亡が始まっていくと思います。

たまたま日本は非常によかったんですね。戦後焼野原になっ

てゼロから出発しながら、こんなに成功した。だけど、それはたまたま種々な偶然があったわけですし、成功した者はいつでもそのまま成功し続けるってことはない。生者必衰ともいうし、奢れるもの久しからずともいうわけですけども、かつてのローマ帝国も亡んで行きました。

それから、高坂正堯さんという私の友人でもある京大教授の大変優れた国際政治学者が『文明の衰亡するとき』という名著を書いておられますけれど、ベネチアはあの11,12世紀本当にすごい繁栄だったんですね。そのベニスが今や観光の対象としては今日でも盛んだとは言えませんが、通商国家として物すごい覇権を握っていた者が矢張り亡びている。

それには、地中海というものの意味があまり重要でなくなってくる、つまり地理上の発見以降ですね。いろんな可能性が出てきたということもありますけれど、矢張りベネチア自身の中でいわば内部的な崩壊が始まっていく要素があったわけです。

このようなことをみると、矢張り今のアメリカなんかどうしてうまくいかないのか、アメリカはあまりにも戦後の成功というものに奢っていたんじゃないか。そして、あちこちに介入して、いわばある意味では使命観であったと思いますが、よせばいいのにあちこちに口を出し直ぎたという点もあったかも知れませんか。

そんなことが、アメリカ自身の世界戦略っていうものを非常に大きく膨張させてしまった。そうすると矢張り軍事費も非常に沢山嵩んでくるわけです。だから最近アメリカは日本に対しても防衛力、軍事力の肩代わりを迫っているわけでありまして、それはそれとして分からないわけではないんですが、矢張り要は冒頭に申しあげたように、アメリカ自身が本当にやる気

を起こして国際競争力のある国に再生しなければどうしようもない。つまり日本の車よりいい車を造ってあげなければいけないですね。

ところが、かつて車っていうと私の学生時代なんかは、正にアメリカだけだったわけですが、それがいつの間にか車という日本車あるいは今後は韓国車ということになっていくんでは困るんですね。

そういう状況を考えますと、われわれも今いいからと言って慢心してられないという気がします。

一方、ソビエトを考えてみますと、最近のゴルバチョフさんのソ連というのは、矢張り一寸やそつとの変化ではない。かなり本格的な変化を遂げつつあると私は見ます。とにかくソ連については固定的に物を見過ぎる傾向が日本にあって、諸悪の根源はソ連だという形で相手を蹴飛ばしていればいいという風潮があるようなことを見受けますが、矢張りゴルバチョフさんについていうのは、そういうソ連の欠陥というものを十分に承知している指導者であるという気がしますね。そして、一寸やそつとで生半可な改革をやったら、自分も足をすくわれるということを誰よりもよく知っている、したたかな指導者だと見ておられます。

ですから、最近の情報公開とかマスコミの自由化とか、あるいはサファロフ博士や政治犯の釈放だとか、そして思い切った人事の若返り、こういうことをやってきているソ連というものは、結局ブレジネフ時代以来のソ連が持っていた軍事力によって世界を制覇しようとする、そういう世界戦略の行過ぎ、つまりきることが如何にソ連に重い負担であったかを本当に自覚し始めた指導者が出て来たんじゃないでしょうか。

ですから、アフガニスタンにまで介入して、それはよせばよ

かったけれども、そのことを矢張りソ連の指導者は自分の口から言うことが出来ない。内心では矢張りまずかったと思っているんですね。ですから今や店仕舞をしようとしている。そして、もっとソ連自身が社会の見通しをよくして、とにかく経済を活性化しなければ、もうこの社会は駄目だというある種の危機意識を持っている風に考えます。

一方、中国の方は最近の胡耀邦失墜にみられるように、先ほどらい申し上げましたけれど、一寸鄧小平さんの改革がやり過ぎでしたね。あの伝統的中国社会というのは、ソ連以上にそう簡単に変る社会ではない。表面だけはしょっちゅう変わります。毛沢東時代もそうでした。みんな人民公社、中国っていうとみんな人民公社ですが、皆さんも人民公社見学した人もあるでしょう。もし、人民公社が日本の教科書にも1時書かれていたように、新しい中国の農村の誕生であり、そして正しい社会主義的な農民が本当に心が輝いて生産意欲に満ちて、中国農村を造り変えたとするならば、あつという間に人民公社はなくなっちゃいましたよね。

鄧小平が止めちゃえ!!と言ったらみんな止めちゃったんですね。何の抵抗もなく止めちゃった。急激にくずれていった。それは矢張り人民公社自体に問題があったからなんですね。農民は本当は人民公社を歓迎していなかった。

そういう形で毛沢東的なものも急速に無くなっていきましたけれども、そういう風に表面は動くんですが、人民公社自体があつという間に無くなったということは、あれほど毛沢東思想を掲げて、あらゆる動員をしかけて朝から晩まで私生活も公的な生活もなく、すべて毛沢東思想へと動員していきながら、またそのことが文革の悲劇をもたらしたと思いますが、もともと中国社会というのはすごくあちこちがすき間だらけの柔構造社

会、ネットワーク社会ですから、そういうすき間を全部埋めようとしたところに文化大革命の悲劇があったと思います。そのすき間を全部政治に持っていても毛沢東思想でやろうとした。

それにもかかわらず、結局なんにも定着していなかったんですね。物すごく激動で動いたのは表面だけであった。そうしますと、鄧小平改革でわあっと左から右へいったんですけれども、それが本当に中国社会を根本的に変えていっていることにならないために、いわば元には伝統的な農村社会があって、そして一方では中国共産党の一方独裁という社会主義の立前があって、そこに急速に西側諸国の物を取り入れようとするから、あちこちで摩擦が起こるわけですね。そして、うまくいかなくなって今回のような事態になった。

中国は当分左旋回していくと思います。そして、その分だけソ連との関係は大幅に改善されていくのではないかと。今回の事態を見て一番矢張りソ連が満足していると思いますね。そして、日本の側にはかなり厳しい対応をして来る。

最近の中国では胡耀邦さんは、「現代の汪兆銘」という言葉を使って批判している。皆さん若い方は知らないかも知れませんが、いわば重慶政権を脱出して南京にかいらい政権、日本にとっては親日政権を作ったいわば漢奸、売国奴と言われたんですね。

胡耀邦にはもうそういう声があがっていたんです。特に胡耀邦は日本の中曽根政権との付き合い過ぎるという声が私の耳に入っていた。そういうところを矢張り注意してほしかった。私も屢々政府外務省にそういうことも申しあげているんですけれど、とにかく日本も政財官界挙げて中国ブームでしたから、止せばよいのに中国から3,000名の日本人青年が招かれたらわー

っと中国にいった。そのことが今中国で問題になっていますね。そして、中曽根さんは家族ぐるみの付合を自慢している。最近の中国の新しい批判は東力軍という今後の中国でかなりの人材ですね。その東力軍が中曽根は軍国主義者だ、それ見たことかGNP1%を突破したじゃないか、その軍国主義を奨励している中曽根と個人的に家族ぐるみの付き合いをするとは何事かと。

だから胡耀邦は「現代の汪兆銘」売国奴だという批判が現にあがっているわけですね。ですからそういうことを考えますと、矢張り中国とお付き合いする場合にも莊子の言葉に「君子の交りは淡きこと水の如し」これに対し「小人の交りは甘きこと醴の如し」ですから一国の宰相たる者は、君子として隣国の最高指導者との付き合い方は、本当に淡く付合うべきだったですね。

そのようなことを考えますと、とにかく日本の影響が大きかっただけに、今回の中国のこういう政治的混乱、これによって中国は再び残念ながらとしか言いようがないんですが、また近代化へ遠回りをすると思いますが、それには過度に日中関係を形成しようとした日本にも絶大な責任がある。

皆さん方自体も中国を考える時、もう一遍その点をかみしめて頂きたい。そして同時に中国と東アジアの比較の中での日本の責任というものを、私共は益々痛感していかなければいけない時代になりつつあるんだということを申しあげて私の話を閉じさせて頂きます。

どうも長い間ご静聴ありがとうございました。